

標準様式第4号（第11条関係）

簡易型プロポーザル方式（公募型）に係る受託者選定手続開始の公表

次のとおり委託契約に係る受託者を募集します。

令和8年1月9日

品川区長

1 業務概要

- (1) 業務件名 メンタルヘルス対策業務委託
- (2) 業務内容 ①職員相談窓口業務
②ストレスチェック実施および基本分析
③管理監督者向け職場環境改善支援サービスの提供
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

2 参加申込に必要な要件等

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者、指名停止中の者および会社更生法または民事再生法に基づく更正または再生手続きがなされている事業者でないこと。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下、暴力団員）または同上第2号に規定する暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている者でないこと。
- (3) プライバシーマークを取得していること。または個人情報等の機密情報の取扱いに係る社内規定を整備し、厳格かつ実質的な運用が行われていること。
- (4) 公認心理師、臨床心理士、産業カウンセラー、精神保健福祉士、いずれかの資格を保有し、メンタルヘルス・ハラスメント相談業務に3年以上従事した者を配置できること。
- (5) 本業務が区職員および教職員の個人情報を取り扱うことを理解し、適切な情報管理体制を構築できること。

3 手続方法等

本件への参加を希望する事業者は、必要書類を以下のとおり区に提出すること。

(1) 提出書類

ア. 簡易型プロポーザル方式（公募型）参加申込書【様式1】

イ. プライバシーマーク許諾書の写し、もしくは情報管理に関する内部規定等の写し

ウ 下記に該当する場合、以下の書類を追加提出すること

※東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札資格がない場合

- a 履歴事項全部証明書（登記簿謄本の写し）
※発行後 3 か月以内のもの（法人の場合に限る。）
- b 直前決算の財務諸表（貸借対照表および損益計算書）
- c 法人事業税の納税証明書（発行後 3 ヶ月以内）
- d 法人税の納税証明書（発行後 3 ヶ月以内）
- e 消費税及地方消費税の納税証明書（発行後 3 ヶ月以内）

（２）提出方法 郵送または持参

（３）提出期限 令和 8 年 1 月 2 1 日（水）午後 3 時まで

※郵送の場合は提出期限までに必着

4 その他

詳細は、メンタルヘルス対策業務委託簡易型プロポーザル方式実施要領による。

【本公表に関する問い合わせ先】

〒140-8715 東京都品川区広町 2－1－3 6

品川区区長室人事課職員厚生係 担当：深澤

電話番号：03－5742－6632

FAX 番号：03－5742－6872

メールアドレス：j-kousei@city.shinagawa.tokyo.jp